

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月05日

計画の名称	横浜市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」とします。）に基づき、本市の地形・土地利用上の特性をふまえた新たな規制区域指定や既存盛土の分布状況等の調査を実施し、盛土等による災害の防止を目指します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	119	A	119	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和5年度	中間目標値 令和7年度	最終目標値 令和9年度
1	盛土規制法に基づく規制区域を指定した市域の割合（0% 100%） 盛土規制法に基づく規制区域を指定した市域面積を全市域面積と比した割合を、0%から100%に増加させる	0%	100%	100%
2	盛土規制法に基づく既存盛土等の分布調査の結果を公表した市域の割合（0% 100%） 盛土規制法に基づく既存盛土等の分布調査の結果を公表した市域面積を全市域面積と比した割合を、0%から100%に増加させる	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

交付金の執行状況

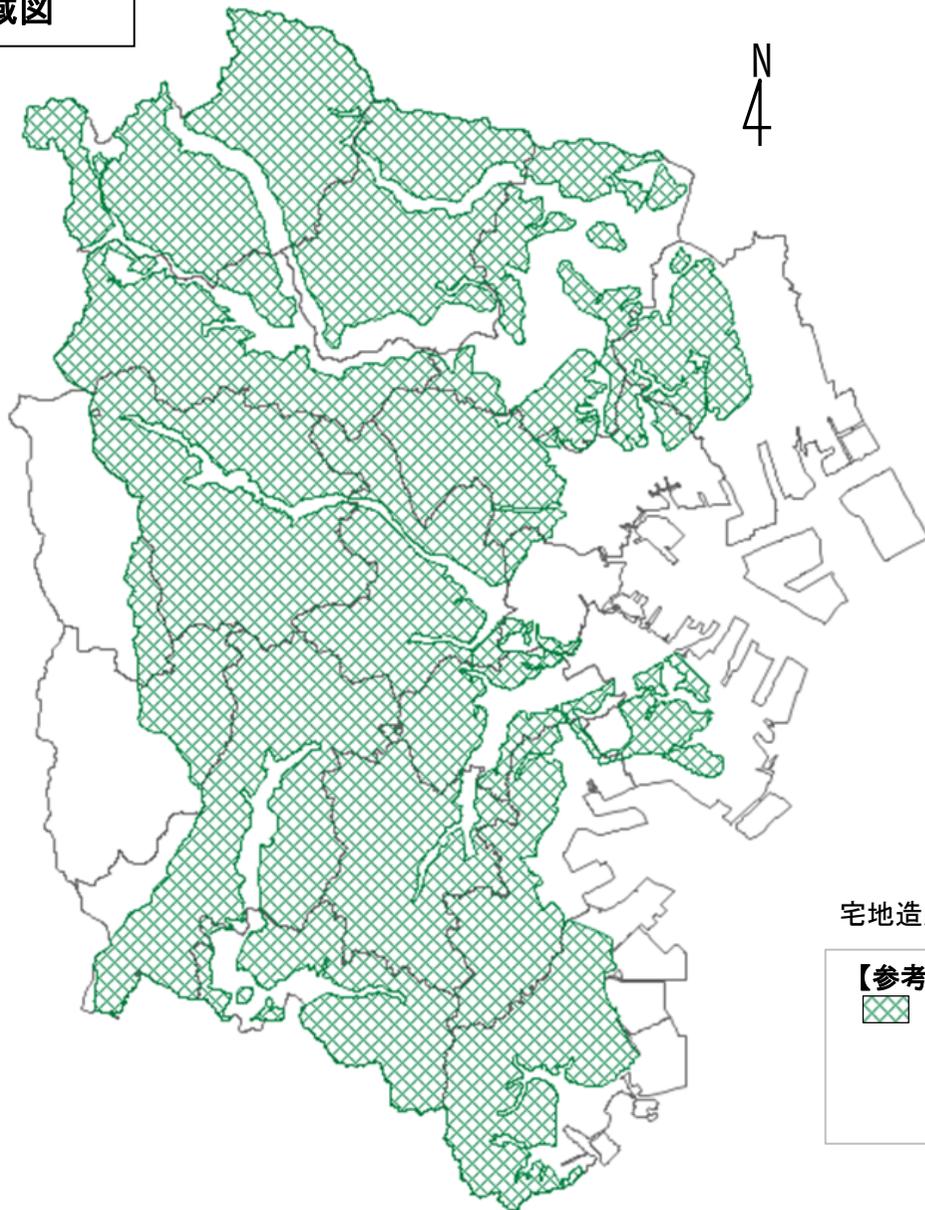
(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	12				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	12				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	12				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	横浜市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画		
計画の期間	令和5年度～令和9年度(5年間)	交付対象	横浜市

横浜市全域図



宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たな規制区域の指定を予定。

【参考】

宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事規制区域
横浜市全域で約27,200ha(市域面積の約63%)を指定
(昭和37年7月)